

貸借対照表

2019年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	607,363	流動負債	1,774,196
現金及び預金	150,641	買掛金	4,757
売掛金	324,607	1年内返済予定長期借入金	400,400
未収入金	99	短期借入金	70,000
前払費用	11,667	1年内返済予定リース債務	14,065
その他流動資産	120,347	未払金	346,460
		未払費用	478,875
		未払法人税等	49,078
		前受金	308,740
		預り金	12,506
		賞与引当金	84,771
固定資産	10,639,297	役員賞与引当金	4,540
有形固定資産	9,969,069	固定負債	6,263,115
建物	390,001	長期借入金	6,218,100
構築物	3,738,596	リース債務	27,976
機械装置	3,404,773	役員退職慰労引当金	15,770
船舶	0	その他固定負債	1,268
工具器具備品	2,643		
土地	17,426	負債合計	8,037,311
リース資産	38,984	(純資産の部)	
建設仮勘定	2,369,708	株主資本	3,209,348
除却仮勘定	6,934	資本金	1,860,000
		資本剰余金	210,000
無形固定資産	530,536	資本準備金	210,000
ダム使用权	289,948	利益剰余金	1,139,348
その他無形固定資産	24,183	利益準備金	30,000
建設仮勘定	216,404	その他利益剰余金	1,109,348
		別途積立金	350,000
投資その他の資産	139,690	繰越利益剰余金	759,348
前払年金費用	28,959		
繰延税金資産	99,607	純資産合計	3,209,348
その他投資	11,124	負債・純資産合計	11,246,660
資産合計	11,246,660		

損 益 計 算 書

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,444,740
売 上 原 価		2,362,672
売 上 総 利 益		1,082,067
販売費及び一般管理費		221,645
営 業 利 益		860,422
営業外収益		
受 取 利 息	1	
雑 収 益	15,006	15,007
営業外費用		
固 定 資 産 除 却 費	323,119	
支 払 利 息	34,271	357,390
経 常 利 益		518,038
税引前当期純利益		518,038
法人税、住民税及び事業税	186,595	
法人税等調整額	△ 47,530	139,064
当期純利益		378,974

個 別 注 記 表

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

ただし、建物、建物附属設備及び2016年4月1日以後に取得した構築物は定額法。
また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」を適用する事業の用に供する有形固定資産は定額法。

②. 無形固定資産

定額法。

③. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(2) 引当金の計上基準

①. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法で按分した額を翌期から費用処理している。

なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を超過したため、超過額を前払年金費用として処理している。

②. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

③. 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

④. 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

②. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当期の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更した。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,704,583 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権

売掛金 311,053 千円

金銭債務

未払金 157,178 千円

未払費用 4,270 千円

長期借入金 448,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

収益 3,417,908 千円 費用 52,709 千円

営業取引以外の取引

収益 208 千円 費用 4,027 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生主な原因は、固定資産除却費用出来高未払計上額及び賞与引当金等の否認によるものである。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

会社の名称	議決権の 所有(被) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	期 末 残 高 (千円)	
					科 目	金 額
北海道電力 (株)	100%	電力の供給 及び役務の 提供	電力の供給	2,647,186	売掛金	207,589
			水力発電所 保守業務の受託	763,747	売掛金	101,812
			太陽光発電所 保守業務の受託 ほか	6,974	売掛金	1,652
			連結納税に伴う 支払予定税額	155,529	未払金	155,529
			長期資金の 借入	—	長期借入金 1年内返済予定 長期借入金	343,600 104,400
			長期資金の 利息支払	4,027	未払費用	328

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 電力供給事業については、当社の発電原価等を適正に勘案して決定しており、FIT供給事業の取引価格については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づいている。
2. 水力発電所保守業務および太陽光発電所保守業務ほかの取引価格については、一般の取引と同様の条件で市場価格を勘案して決定している。

3. 長期資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年から16年、半年毎に分割返済する。なお、担保は提供していない。

7. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	155,041 円 00 銭
(2) 一株当たり当期純利益	18,307 円 94 銭

8. その他の注記

(1) 計算書類に記載した金額は、表示単位未満の端数を切り捨てている。